

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月16日
【中間会計期間】	第85期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	トルク株式会社
【英訳名】	TORQ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜 垣 俊 行
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	06(6535)3690(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝 田 浩 実
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	06(6535)3690(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝 田 浩 実
【縦覧に供する場所】	当社名古屋支店  (愛知県清須市阿原北野1番地)  当社東京支店  (千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	10,870,972	11,357,256	22,409,823
経常利益 (千円)	434,007	601,344	1,240,863
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	311,883	395,558	895,478
中間包括利益又は包括利益 (千円)	611,724	300,493	1,427,450
純資産額 (千円)	12,895,813	13,338,653	13,266,638
総資産額 (千円)	33,265,890	33,313,208	33,680,542
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.55	17.35	36.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	12.51	17.34	36.40
自己資本比率 (%)	38.7	40.0	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,681	1,281,213	20,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,137	171,489	78,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,672	620,546	508,980
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,648,554	2,667,867	2,181,688

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（業績等の概要）

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクの高まりや、物価上昇の継続による消費者マインドの低下が個人消費に影響を及ぼすなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、防災・減災やインフラ老朽化対策を背景とした公共投資が底堅く推移し、民間においても都市部の再開発や物流施設の整備などの投資の動きが継続しました。一方で、建設資材価格の高止まりならびに建設労働者の不足などによる工期見直しの影響から、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続きデジタル化を軸とした業務効率の向上に取り組んでまいりました。ネジ卸売業向けECサイト「ねじネット」においては、顧客がさらにサイトを利用しやすくなるように、引き続き各種機能の改善を進めてまいりました。また、在庫の充実を図ったことにより在庫品の売上が増加し、顧客の利便性の向上と社内の発注業務の効率化にも寄与いたしました。さらに、売上拡大を目的として実施したキャンペーンが奏功し、対象顧客への販売金額が増加しました。

以上のことから、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は11,357百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面では、営業利益は575百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益は601百万円（前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は395百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

#### 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円（1.9%）減少し、16,342百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が596百万円、電子記録債権が276百万円、有価証券が271百万円それぞれ減少し、現金及び預金が486百万円、商品が383百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、有価証券の決済により減少したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円（0.3%）減少し、16,970百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が123百万円、建物及び構築物が57百万円それぞれ減少し、投資有価証券が185百万円増加したことによるものであります。主な要因として、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の減少は減価償却費計上によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて367百万円（1.1%）減少し、33,313百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円（2.0%）減少し、11,726百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が150百万円、流動負債その他が141百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が118百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて200百万円（2.4%）減少し、8,248百万円となりました。これは、長期借入金が243百万円減少し、繰延税金負債が48百万円増加したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の減少はシンジケートローンの返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて439百万円（2.2%）減少し、19,974百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円(0.5%)増加し、13,338百万円となりました。これは利益剰余金が325百万円増加し、自己株式が146百万円増加し、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものであります。

経営成績の分析

売上高は11,357百万円(前年同期比4.5%増)となりました。売上総利益は2,645百万円(前年同期比7.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は2,070百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は575百万円(前年同期比50.6%増)となりました。経常利益は601百万円(前年同期比38.6%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は395百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入1,281百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出171百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出620百万円となったことにより、前中間連結会計期間末と比べ19百万円増加し、2,667百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,281百万円(前年同期は134百万円の資金の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額873百万円、税金等調整前中間純利益610百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額383百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、171百万円(前年同期は199百万円の資金の獲得)となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、620百万円(前年同期は317百万円の資金の使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出393百万円、自己株式の取得による支出157百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2024年11月1日 至 2025年4月30日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

## (5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社濱重興産	兵庫県姫路市白浜町甲770	5,530	24.5
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	15.5
日本ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,249	5.5
檜垣 俊行	兵庫県芦屋市	733	3.2
サンコー株式会社	高松市朝日新町20番4号	586	2.6
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19	557	2.5
テックモ株式会社	大阪府大阪市港区波除6丁目1-35	344	1.5
濱中 大三郎	兵庫県神戸市東灘区	270	1.2
濱中 亮	神奈川県横浜市港北区	257	1.1
濱中 慧	兵庫県姫路市	249	1.1
計		13,268	58.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,437,123株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,437,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,554,000	225,540	
単元未満株式	普通株式 16,348		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		225,540	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式23株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トルク株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	5,437,100	-	5,437,100	19.4
計		5,437,100	-	5,437,100	19.4

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,688	2,667,867
受取手形及び売掛金	5,071,611	4,474,875
電子記録債権	2,927,040	2,650,340
有価証券	583,519	312,000
商品	5,791,905	6,175,091
その他	104,340	66,718
貸倒引当金	5,150	4,500
流動資産合計	16,654,955	16,342,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,397,128	2,339,151
機械装置及び運搬具（純額）	1,457,177	1,334,123
土地	4,333,942	4,333,942
その他（純額）	93,200	85,660
有形固定資産合計	8,281,448	8,092,877
無形固定資産	130,477	121,794
投資その他の資産		
投資有価証券	8,225,069	8,410,889
破産更生債権等	206	206
その他	388,591	345,254
貸倒引当金	206	206
投資その他の資産合計	8,613,661	8,756,143
固定資産合計	17,025,587	16,970,815
資産合計	33,680,542	33,313,208



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,522,307	2,640,845
電子記録債務	1,820,430	1,758,137
短期借入金	5,950,000	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	636,764	486,764
賞与引当金	131,858	128,742
その他	903,553	761,689
流動負債合計	11,964,913	11,726,178
固定負債		
長期借入金	6,696,326	6,452,944
繰延税金負債	1,556,896	1,605,159
退職給付に係る負債	191,268	185,773
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	8,448,990	8,248,377
負債合計	20,413,904	19,974,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,720,898	1,718,964
利益剰余金	6,438,957	6,764,917
自己株式	1,296,119	1,442,270
株主資本合計	9,576,071	9,753,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,646,362	3,576,509
繰延ヘッジ損益	3,671	24,304
退職給付に係る調整累計額	29,080	24,500
その他の包括利益累計額合計	3,671,771	3,576,705
新株予約権	18,795	8,000
純資産合計	13,266,638	13,338,653
負債純資産合計	33,680,542	33,313,208

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	10,870,972	11,357,256
売上原価	8,417,498	8,711,483
売上総利益	2,453,473	2,645,772
販売費及び一般管理費	2,071,318	2,070,243
営業利益	382,155	575,529
営業外収益		
受取配当金	96,611	141,741
受取賃貸料	5,305	5,305
仕入割引	43,738	42,623
その他	7,015	5,737
営業外収益合計	152,671	195,407
営業外費用		
支払利息	29,517	58,270
有価証券運用損	68,676	110,536
その他	2,625	785
営業外費用合計	100,819	169,592
経常利益	434,007	601,344
特別利益		
固定資産売却益	74,613	
新株予約権戻入益		10,795
特別利益合計	74,613	10,795
特別損失		
投資有価証券評価損		1,916
特別損失合計		1,916
税金等調整前中間純利益	508,620	610,224
法人税、住民税及び事業税	181,924	205,418
法人税等調整額	14,813	9,246
法人税等合計	196,737	214,665
中間純利益	311,883	395,558
親会社株主に帰属する中間純利益	311,883	395,558

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純利益	311,883	395,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,620	69,852
繰延ヘッジ損益	104	20,633
退職給付に係る調整額	3,674	4,579
その他の包括利益合計	299,841	95,065
中間包括利益	611,724	300,493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	611,724	300,493

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	508,620	610,224
減価償却費	240,438	211,860
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,630	7,353
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	650
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,580	3,116
受取利息及び受取配当金	96,678	142,403
支払利息	29,517	58,270
固定資産売却損益（ は益）	74,613	
投資有価証券評価損益（ は益）		1,916
有価証券運用損益（ は益）	68,676	110,536
新株予約権戻入益		10,795
売上債権の増減額（ は増加）	291,512	873,436
棚卸資産の増減額（ は増加）	730,590	383,186
その他の流動資産の増減額（ は増加）	70,636	14,962
仕入債務の増減額（ は減少）	459,052	56,244
その他の流動負債の増減額（ は減少）	265,738	40,573
その他	4,983	2,349
小計	352,274	1,432,870
利息及び配当金の受取額	96,687	142,384
利息の支払額	29,722	58,695
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	284,558	235,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,681	1,281,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	227,759	
有形固定資産の取得による支出	7,165	2,006
無形固定資産の取得による支出	19,785	12,550
投資有価証券の取得による支出	3,003	196,299
その他	1,332	39,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,137	171,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	243,382	393,382
自己株式の取得による支出		157,896
配当金の支払額	74,290	69,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,672	620,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	2,998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,270	486,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,284	2,181,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,648,554	2,667,867

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 コミット型シンジケートローン契約

当社は株式会社三井住友銀行を主幹事とするコミット型シンジケートローン契約(契約日2020年10月30日)を締結しております。また、当中間連結会計期間における残高は5,839,708千円です。(1年内返済予定の長期借入金が含まれております。)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
シンジケートローン契約総額	7,300,000千円	7,300,000千円
借入実行残高	7,300,000千円	7,300,000千円
借入未実行残高	- 千円	- 千円

この契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額を、2019年10月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から「その他有価証券評価差額金」を差し引いた金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、2020年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において「その他有価証券評価差額金」が負の値となる場合は、純資産の部の合計金額に「その他有価証券評価差額金」の絶対値を加えるものとする。

2021年10月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
荷造運送費	485,111千円	513,579千円
給与及び諸手当	613,460千円	608,531千円
賞与引当金繰入額	126,106千円	128,742千円
退職給付費用	10,633千円	6,966千円
減価償却費	240,438千円	211,860千円
貸倒引当金繰入額	58千円	650千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 1 月30日 定時株主総会	普通株式	74,512	3.00	2023年10月31日	2024年 1 月31日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月13日 取締役会	普通株式	74,606	3.00	2024年 4 月30日	2024年 7 月16日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 1 月29日 定時株主総会	普通株式	69,598	3.00	2024年10月31日	2025年 1 月30日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月13日 取締役会	普通株式	67,710	3.00	2025年 4 月30日	2025年 7 月15日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附随する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附随する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附随する事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益については、単一区分と判断し、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす要因がないことから、主要な要因に基づく区分で分解した情報は記載しておりません。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	12円55銭	17円35銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	311,883	395,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	311,883	395,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,848	22,793
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	12円51銭	17円34銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	72	12
(うち新株予約権(千株))	(72)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年 4 月27日取締役会決議 第 2 回新株予約権 新株予約権の数 280個 (普通株式 280,000株) 第 2 回新株予約権は、権利 不確定により失効しており ます。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第85期(2024年11月 1 日から2025年10月31日まで)中間配当については、2025年 6 月13日開催の取締役会において、2025年 4 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,710千円
1 株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年 7 月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 6 月16日

トルク株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

沖

聡

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高 田 充 規

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトルク株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トルク株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。